

2016 年度点検・評価シート

I 評価項目・担当部局

対象部局	法学部
評価基準 8	社会連携・社会貢献
点検・評価項目(2)	8-2 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。
評価の視点	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動
	学外組織との連携協力による教育研究の推進
	地域交流・国際交流事業への積極的参加
点検・評価項目(3)	8-3 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に検証を行っているか。
評価の視点	責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。

II 【点検・評価項目ごとの現状説明】

8-2	<ul style="list-style-type: none"> ・2013 年春に実施した「地域志向活動基礎調査」では、法学部は、教育面で 3 活動（地元自治体へのインターシップ など）、研究面で 12 活動（地元自治体との共同研究や各種審議会への参画など）、社会貢献面で 3 活動（地元社会教育への協力など）、合計 18 活動が行われ、全学の活動合計に対する学部別構成比は 10.2%（参考：教員構成比 11.0%）となっている。 ・板橋区、東松山市との共同研究には、いずれにも法学部教員が参加している。 ・法学部では、国際シンポジウムや外国の学者による講演会を開催するなど国際交流が盛んである。（2014 年度：外国学者講演会 1 回、2015 年度：国際シンポジウム 1 回）
8-3	<ul style="list-style-type: none"> ・法学部としても年度ごとの自己点検・評価において検証を行っているほか、地域連携センター運営委員会、ポター資料館運営委員会、国際交流センター管理委員会に法学部選出委員が参画して検証を行っている。

【効果が上がっている事項】

8-2	<ul style="list-style-type: none"> ・法学部の教育面の活動では、板橋区や東松山市とのインターシップ（例年各 4 人程度）が、とくに公務員志望の学生に好評である。 ・法学部の研究面の活動では、板橋区（2000 年度開始、2011 年度中断、2013 年度再開）、東松山市（2011 年度開始）、との共同研究において、法学部教員が継続して全学教員の中核になって活動している。
8-3	

【改善すべき事項】

8-2	<ul style="list-style-type: none"> ・法学部における 3 分野（教育面、研究面、社会貢献面）の活動が特定の教員に偏らないようにすることが課題である。
8-3	

本項目の根拠資料（データ類、裏付けとなる資料）

<p>B8-1 大東文化大学の基準別基本方針 HP http://www.daito.ac.jp/information/about/basicpolicy.html <既出> B1-5</p> <p>B8-10 法学部ホームページ（法学部からのお知らせ） http://www.daito.ac.jp/education/law/news/details_9872.html</p>
<p>【追加資料】</p> <p>2014 年度 国際比較政治研究所 事業報告書、2015 年度 国際比較政治研究所 事業報告書</p>

III 【達成目標】 目標の進捗状況は、「S：完全に達成」「A：概ね達成」「B：やや不十分」「C：不十分」で、評価する。

達成目標	目標達成の指標となるもの	評価					
		2014	2015	2016	2017	2018	
中期目標 (2014～ 2018)	8-2・社会連携・社会貢献活動を拡充する。具体的には、(1) 教育面の活動、(2) 研究面の活動、(3) 社会貢献面の活動の 3 分野において、法学部教員の積極的な参加を促し、活動の拡充を図る。	→			C		
	8-2・法学部の国際化に関するプログラム情報・データを収集整理する。	→			A		
	8-2・各学科の研究を教育に生かすため、外国人研究者を招へいし、シンポジウムや講演会を開催する。	→			C		

14年度 目標	8-2・社会連携・社会貢献活動に関する基本方針の法学部内での浸透を図る。	・教育面、研究面、社会貢献面の法学部の活動の合計が、2013年度の活動（活動数 18 活動、参加教員数 6 人）よりも増加している。	→ B		
	8-2・オープンカレッジ開講講座数等の増加を図る。	・法学部教員によるオープンカレッジ開講講座数と受講者数が 2013 年度（0）に比べて増加している。	B		
	8-2・地元自治体との共同研究を拡充する。	・板橋区との再開した共同研究第 6 期に法学部教員が参加している。（東松山市との共同研究は、2014 年度以降、活動が休止している。）	B		
	8-2・各学科の研究を教育に生かすため、外国人研究者を招へいし、シンポジウムや講演会を開催する。	・ 国際比較政治研究所主催の研究会に、外国人講師を招聘している。	A		
15年度 目標	8-2・各学科の研究を教育に生かすため、外国人研究者を招へいし、シンポジウムや講演会を開催する。	・国際比較政治研究所主催の研究会に、外国人講師を招聘している。		A	
	8-2・地元自治体との共同研究を拡充する。	・自治体との共同研究に、法学部教員が参加している。		B	
	8-2・オープンカレッジ開講講座数等の増加を図る。	・法学部の教員によるオープンカレッジの開講数が前年に比べて増えている。		A	
16年度 目標	8-2・各学科の研究を教育に生かすため、外国人研究者を招へいし、シンポジウムや講演会を開催する。	・外国人研究者を招聘するシンポジウムや講演会を開催している。			C
	8-2・地元自治体との共同研究を拡充する。	・地元自治体との共同研究に、法学部の教員が参加している。			B
	8-2・オープンカレッジ開講講座数等の増加を図る。	・法学部の教員によるオープンカレッジの開講数が前年に比べて増えている。			C